



## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月19日  
上場取引所 東

上場会社名 あい ホールディングス株式会社  
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明  
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3249-6335  
平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	26,006	0.6	2,980	28.9	3,462	18.8	2,254	5.7
22年6月期	25,855	10.9	2,312	49.3	2,915	40.4	2,132	120.7

(注) 包括利益 23年6月期 2,497百万円 (26.8%) 22年6月期 1,970百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	41.16	—	10.3	11.2	11.5
22年6月期	38.85	—	10.3	10.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △25百万円 22年6月期 △49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	31,814	22,759	71.5	415.93
22年6月期	29,846	21,186	71.0	385.95

(参考) 自己資本 23年6月期 22,759百万円 22年6月期 21,186百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	4,019	138	△996	9,874
22年6月期	3,598	130	△1,053	6,747

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	878	41.2	4.2
23年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	875	38.9	4.0
24年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		39.8	

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,700	6.6	1,350	3.0	1,550	0.1	1,000	△1.5	18.28
通期	27,700	6.5	3,100	4.0	3,500	1.1	2,200	△2.4	40.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年6月期	56,590,410 株	22年6月期	56,590,410 株
23年6月期	1,871,312 株	22年6月期	1,695,568 株
23年6月期	54,773,704 株	22年6月期	54,895,386 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	2,478	10.2	2,003	5.7	2,031	7.7	1,979	9.6
22年6月期	2,249	31.8	1,895	44.1	1,886	43.3	1,806	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	36.15	—
22年6月期	32.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年6月期	23,806		22,658		95.2	414.09		
22年6月期	23,858		21,413		89.8	390.09		

(参考) 自己資本 23年6月期 22,658百万円 22年6月期 21,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(企業結合等関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
役員の変動	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア新興国の経済成長により輸出が回復し、政府の経済対策の効果による企業収益の改善等を背景に個人消費にも持ち直しの傾向が見え、景気は緩やかな回復傾向で推移してまいりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響でサプライチェーンが寸断されたことにより製造業が打撃を受け、電力不足による企業活動の停滞や雇用不安、輸出の減少等により日本経済は大きな影響を受けました。

このような景気の先行き不透明な経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても予断を許さない状況が続いておりますが、当連結会計年度においては、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、260億6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は29億8千万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は34億6千2百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益は、22億5千4百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向け及び企業向け販売は堅調に推移したものの、防衛省向け大型案件が減少したこと等により、売上高は53億7千1百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は7億3千8百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

#### ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器は順調に推移したものの、その他事務用機器が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は24億5百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は3億9千万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### ③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は18億1千9百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は2億1千4百万円（前連結会計年度は1千8百万円の利益）となりました。

#### ④ 情報機器

情報機器につきましては、中国を中心としたアジア地域等の海外販売が堅調に推移したこと等により、売上高は68億1千6百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は4億9千9百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

#### ⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、新商品のデータロガーの販売が順調に推移したこと等により、売上高は21億6千1百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は3億3千3百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### ⑥ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等により、売上高は38億9千6百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は4億5千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### ⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は24億3千2百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1億3千万円（前年同期比88.6%増）となりました。

#### ⑧ その他

その他につきましては、売上高は11億2百万円（前年同期比96.3%増）、セグメント利益は4千8百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の下振れ懸念、長期化する円高や株式市場の低迷、更には、電力供給の問題や原子力災害による日本経済への影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は277億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は31億円（前年同期比4.0%増）、経常利益は35億円（前年同期比1.1%増）、当期純利益は22億円（前年同期比2.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億6千7百万円増加し、318億1千4百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金31億5千8百万円増加、受取手形及び売掛金6億3千7百万円減少、商品及び製品5億2千5百万円増加、繰延税金資産6億8百万円減少、無形固定資産におけるのれん1億7千9百万円減少、投資その他の資産における繰延税金資産2億3千5百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億9千4百万円増加し、90億5千4百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金2億2千6百万円増加、未払法人税等1億2千3百万円増加、未払金1億6千万円増加、固定負債における退職給付引当金1億9千3百万円増加、負ののれん4億1千9百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円増加し、227億5千9百万円となりました。主な要因は、当期純利益22億5千4百万円を計上したこと、配当金8億7千6百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、98億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億2千6百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億1千9百万円（前連結会計年度は35億9千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億6千2百万円、売上債権の減少額6億8百万円、法人税等の還付額4億3千万円、減価償却費3億2千6百万円、仕入債務の増加額2億7千9百万円等の収入に対し、法人税の支払額5億7千9百万円、たな卸資産の増加額5億6千9百万円、負ののれん償却額4億1千9百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億3千8百万円（前連結会計年度は1億3千万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入14億4千万円、投資有価証券の売却による収入2億6千9百万円等の収入に対し、貸付による支出14億1千2百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千5百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億9千6百万円（前連結会計年度は10億5千3百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額8億7千6百万円、自己株式の取得による支出4千8百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期	平成22年 6月期	平成23年 6月期
自己資本比率 (%)	60.4	70.1	72.4	71.0	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	104.7	66.5	54.4	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.0	174.6	331.9	448.3	634.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当8円を、平成23年9月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり16円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円の合計16円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① M&amp;Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社及び連結子会社であるグラフテック株式会社は、株式会社ミマキエンジニアリングから同社の有している特許権を侵害しているとして、9億4千1百万円の損害賠償請求及びグラフテック株式会社の当該特許技術を利用した製品の製造・販売の差し止めを内容とする訴訟を平成20年11月7日に提起され、平成22年7月9日付で、損害賠償請求額を43億5千万円に増額する訴えを提起されました。

他方、当社連結子会社であるグラフテック株式会社は、同社の有していた特許権を株式会社ミマキエンジニアリングが侵害しているとして、23億5千万円の損害賠償請求を内容とする訴訟を平成21年1月30日に提起し、平成23年5月13日付で、損害賠償額を90億円に増額する訴えを提起いたしました。

両訴訟は現在、東京地方裁判所に係属中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(あいホールディングス株式会社)と当社の子会社15社(連結子会社14社、非連結子会社1社)、当社の持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

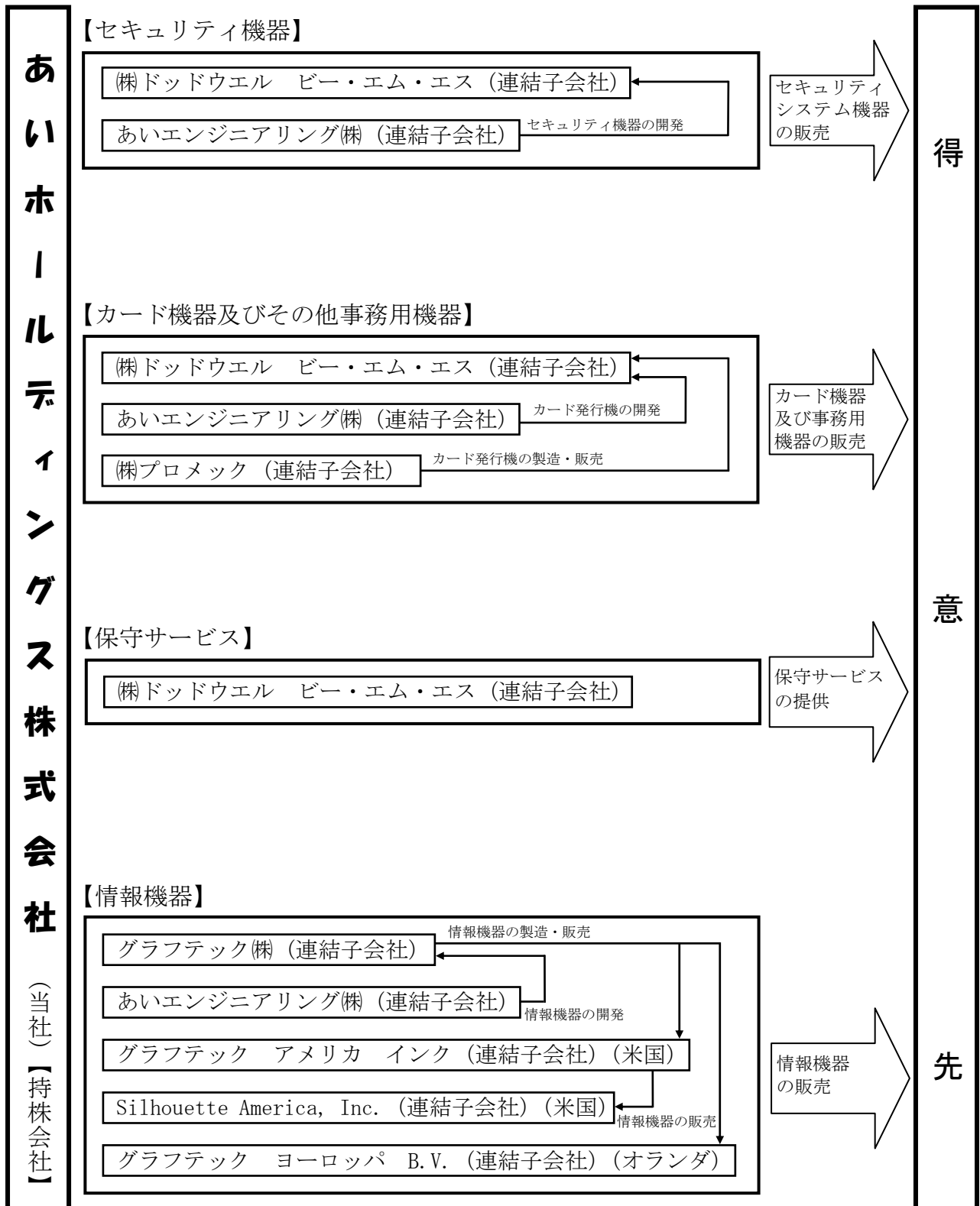
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器(病院向けカードシステム、金融向けカードシステム)及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V. Silhouette America, Inc.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

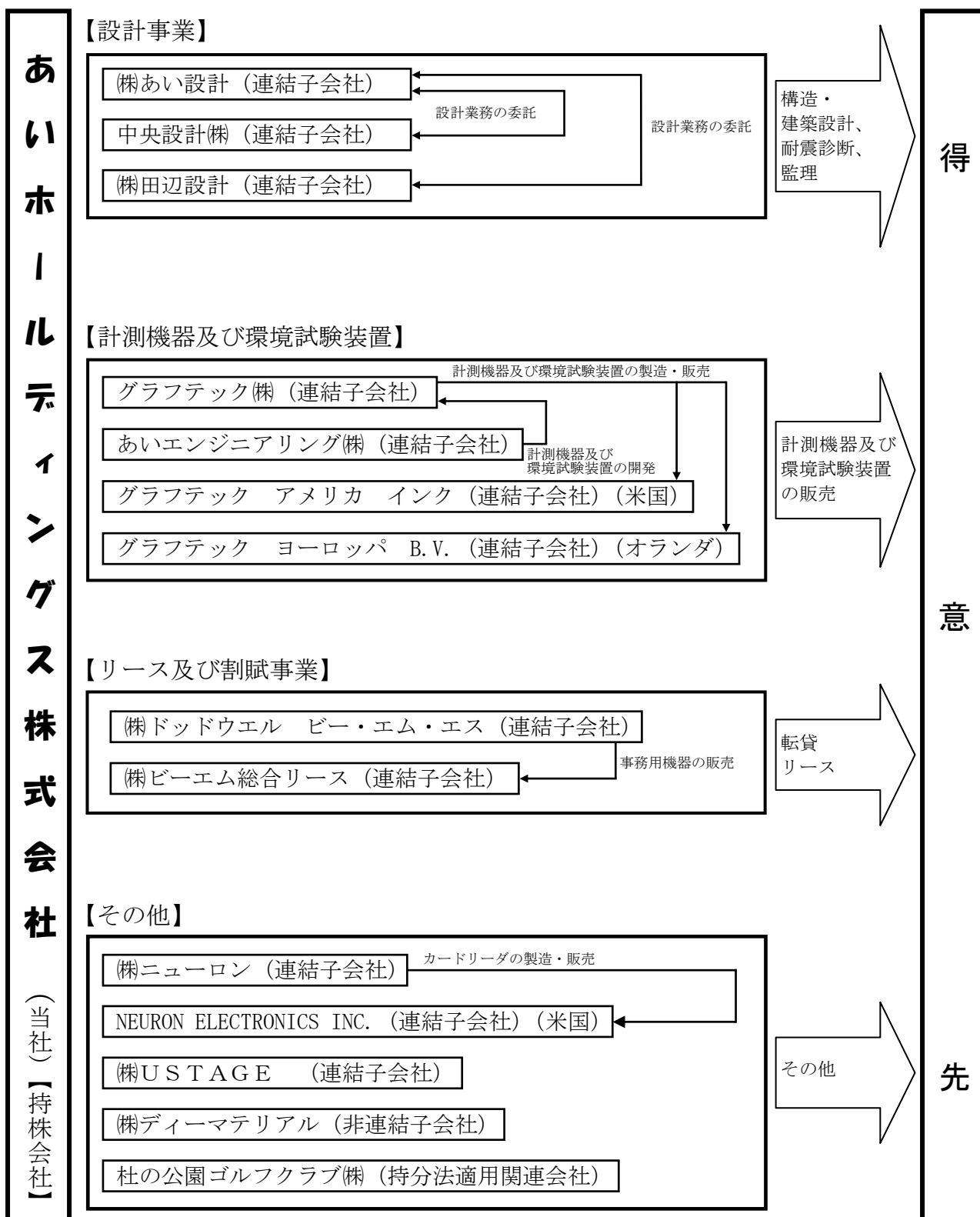
(注) 株式会社あい設計は、平成22年7月1日付で、株式会社塩見設計より称号を変更しております。

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。







### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

情報機器につきましては、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発、更に、輸出比率が高いことから為替変動に伴う業績への影響を受けやすく、コスト低減が課題となっております。

設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、官公庁を中心としたビジネスにシフトし既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせること等により、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,734	9,893
受取手形及び売掛金	5,197	4,559
リース投資資産	512	536
商品及び製品	2,969	3,495
仕掛品	127	106
未成工事支出金	177	221
原材料及び貯蔵品	534	503
繰延税金資産	1,034	426
短期貸付金	431	435
未収還付法人税等	383	389
未収入金	157	263
その他	396	227
貸倒引当金	△70	△41
流動資産合計	18,586	21,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,803	5,840
減価償却累計額	△4,152	△4,253
建物及び構築物(純額)	1,651	1,586
機械装置及び運搬具	106	91
減価償却累計額	△95	△85
機械装置及び運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	2,027	1,851
減価償却累計額	△1,856	△1,753
工具、器具及び備品(純額)	170	97
土地	4,274	4,274
リース資産	236	285
減価償却累計額	△72	△126
リース資産(純額)	163	159
建設仮勘定	6	46
有形固定資産合計	6,277	6,171
無形固定資産		
のれん	1,074	894
リース資産	38	33
特許権	50	28
ソフトウェア	131	102
その他	8	23
無形固定資産合計	1,302	1,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 2,235	※1 2,382
長期貸付金	250	218
繰延税金資産	956	720
敷金及び保証金	163	152
破産更生債権等	103	123
長期預金	100	100
その他	38	30
貸倒引当金	△167	△183
投資その他の資産合計	3,680	3,544
<b>固定資産合計</b>	<b>11,260</b>	<b>10,798</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,846</b>	<b>31,814</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,794	4,021
リース債務	201	224
未払法人税等	95	219
賞与引当金	92	99
製品保証引当金	31	22
受注損失引当金	※2 39	※2 34
未払金	823	984
未払費用	109	115
前受金	405	457
預り金	146	74
前受収益	197	91
その他	41	189
流動負債合計	5,978	6,534
<b>固定負債</b>		
リース債務	519	512
繰延税金負債	21	21
資産除去債務	—	12
退職給付引当金	583	776
負ののれん	748	328
長期未払金	192	214
長期前受収益	569	612
預り敷金保証金	45	40
固定負債合計	2,681	2,519
<b>負債合計</b>	<b>8,659</b>	<b>9,054</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	9,234	10,612
自己株式	△1,139	△1,188
株主資本合計	22,143	23,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△517	△218
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△439	△500
その他の包括利益累計額合計	△957	△713
純資産合計	21,186	22,759
負債純資産合計	29,846	31,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	25,855	26,006
売上原価	16,601	15,964
売上総利益	9,253	10,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	194
給与及び手当	2,342	2,341
賞与	382	422
賞与引当金繰入額	44	74
退職給付費用	226	213
減価償却費	234	214
地代家賃	198	228
のれん償却額	157	163
貸倒引当金繰入額	43	11
その他	3,108	3,197
販売費及び一般管理費合計	※1 6,940	※1 7,061
営業利益	2,312	2,980
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	17	32
負ののれん償却額	419	419
その他	247	96
営業外収益合計	697	553
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	49	25
為替差損	0	29
その他	36	10
営業外費用合計	94	71
経常利益	2,915	3,462
特別利益		
投資有価証券売却益	16	44
貸倒引当金戻入額	20	9
その他	0	5
特別利益合計	37	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 14	※2 6
投資有価証券評価損	173	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
退職給付制度終了損	—	154
その他	20	42
特別損失合計	207	359
税金等調整前当期純利益	2,745	3,162
法人税、住民税及び事業税	249	272
法人税等調整額	362	634
法人税等合計	612	907
少数株主損益調整前当期純利益	2,132	2,254
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,132	2,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	298
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△60
その他の包括利益合計	—	※2 243
包括利益	—	※1 2,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,497
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	9,049	9,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
前期末残高	8,090	9,234
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	2,132	2,254
当期変動額合計	1,144	1,378
当期末残高	9,234	10,612
自己株式		
前期末残高	△1,139	△1,139
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△48
当期末残高	△1,139	△1,187
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,999	22,143
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	2,132	2,254
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,144	1,329
当期末残高	22,143	23,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△413	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	298
当期変動額合計	△104	298
当期末残高	△517	△218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	5
当期変動額合計	△1	5
当期末残高	—	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△382	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△60
当期変動額合計	△57	△60
当期末残高	△439	△500
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△794	△957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	243
当期変動額合計	△162	243
当期末残高	△957	△713
純資産合計		
前期末残高	20,205	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	2,132	2,254
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	243
当期変動額合計	981	1,572
当期末残高	21,186	22,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,745	3,162
減価償却費	376	326
負ののれん償却額	△419	△419
投資有価証券評価損益(△は益)	173	127
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△44
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	39	△5
受取利息及び受取配当金	△30	△37
支払利息	8	6
売上債権の増減額(△は増加)	△733	608
たな卸資産の増減額(△は増加)	98	△569
仕入債務の増減額(△は減少)	1,646	279
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△48	△19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
関係会社清算損益(△は益)	—	24
退職給付制度終了損	—	154
その他	357	531
小計	4,222	4,137
利息及び配当金の受取額	31	37
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△892	△579
法人税等の還付額	245	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598	4,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102	—
定期預金の払戻による収入	300	12
有形固定資産の取得による支出	△78	△125
無形固定資産の取得による支出	△26	△39
投資有価証券の取得による支出	△86	△43
投資有価証券の売却による収入	66	269
関係会社株式の取得による支出	△55	△20
貸付けによる支出	△715	△1,412
貸付金の回収による収入	753	1,440
事業譲受による支出	△129	—
その他	203	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△988	△876
その他	△56	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,643	3,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	※ 6,747
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,747	※ 9,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社塩見設計 あいエンジニアリング株式会社 株式会社ニューロン 株式会社U S T A G E 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック 中央設計株式会社 株式会社田辺設計 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V. Silhouette America, Inc. NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社あい設計 あいエンジニアリング株式会社 株式会社ニューロン 株式会社U S T A G E 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック 中央設計株式会社 株式会社田辺設計 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V. Silhouette America, Inc. NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>株式会社あい設計は、平成22年 7 月 1 日付で、株式会社塩見設計より商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 当連結会計年度において、株式会社アクシードソリューションズを清算し、第 1 四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケーは清算手続きを開始したため、第 1 四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>持分法を適用していない関連会社の名称 ソフティックジャパン株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 当連結会計年度において、株式会社アクシードソリューションズを清算し、第1四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、Silhouette America, Inc. については、平成21年10月1日から平成22年6月30日までの9ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左  (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④ 製品保証引当金 グラフテック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成23年4月1日に税制適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴い154百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は379百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② その他の工事 同左</p> <p>同左</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。 のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれん及び平成21年 6 月30日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。平成21年 7 月 1 日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 268百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 178百万円</p>
<p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。</p>	<p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は45百万円であります。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等(3件) 1百万円</p> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証</p> <p>従業員(16名) 17百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等(2件) 0百万円</p> <p>② 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証</p> <p>従業員(15名) 15百万円</p> <p>(2) 訴訟</p> <p>当社連結子会社であるグラフテック株式会社(以下「G社」という。)及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング(以下「M社」という。)から、G社の製造・販売に係る製品の一部分が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し連帯して損害賠償の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております(請求額については、平成20年11月7日の当初請求額941百万円及び金利等から、平成22年7月9日付で4,350百万円及び金利等に増額されております。)</p> <p>本訴訟は、現在東京地方裁判所に係属中であり、現時点において本訴訟の結果を予測することはできません。</p> <p>(3) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>① 受取手形割引高 62百万円</p> <p>② 受取手形裏書譲渡高 121百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>499百万円</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>590百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 11百万円</p> <p>建設仮勘定 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>合計 14百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 4百万円</p> <p>合計 6百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,970百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	1,970百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△104百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円
為替換算調整勘定	△57百万円
計	△162百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	－	－	56,590,410
合計	56,590,410	－	－	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,694,511	1,127	70	1,695,568
合計	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	439	8	平成21年12月31日	平成22年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	1,695,568	175,744	—	1,871,312
合計	1,695,568	175,744	—	1,871,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175,744株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得175,000株、単元未満株式の買取り744株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,734百万円	現金及び預金勘定 9,893百万円
預け金 44百万円	別段預金 <u>△19百万円</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △12百万円	現金及び現金同等物 <u>9,874百万円</u>
別段預金 <u>△19百万円</u>	
現金及び現金同等物 <u>6,747百万円</u>	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,056	2,988	6,167	2,294	4,296	1,359	2,171	519	25,855	—	25,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	258	—	—	—	—	258	(258)	—
計	6,056	2,988	6,167	2,553	4,296	1,359	2,171	519	26,114	(258)	25,855
営業費用	5,475	2,592	5,700	2,582	3,862	1,117	2,102	531	23,965	(422)	23,542
営業利益又は 営業損失 (△)	581	395	466	△29	434	242	68	△11	2,149	163	2,312
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	3,398	2,899	4,694	1,190	2,559	1,101	3,684	593	20,122	9,724	29,846
減価償却費	32	36	132	28	34	18	—	10	294	82	376
資本的支出	8	32	195	11	4	35	—	1	290	20	310

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	環境試験装置等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。



4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,724	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資 有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃 貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「設計事業」で3億5千6百万円増加、「その他関連品事業」で2千3百万円増加し、営業利益は「設計事業」で6千2百万円増加、「その他関連品事業」で5百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	1,913	868	0	25,855	—	25,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	—	—	—	1,768	(1,768)	—
計	24,840	1,913	868	0	27,624	(1,768)	25,855
営業費用	22,728	1,809	813	17	25,368	(1,825)	23,542
営業利益又は営業損失(△)	2,112	104	55	△16	2,256	56	2,312
II. 資産	19,134	879	108	—	20,122	9,724	29,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………オランダ
- (3) その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,724	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億7千9百万円増加し、営業利益は「日本」で6千8百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	1,546	1,119	1,237	3,903
II. 連結売上高（百万円）				25,855
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	4.3	4.8	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア
- (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器(病院向けカードシステム、金融向けカードシステム)及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	6,056	2,478	1,901	6,552	1,878	4,296	2,128	25,293	561	—	25,855
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	181	29	—	—	42	253	5	△258	—
計	6,056	2,478	2,082	6,582	1,878	4,296	2,171	25,547	566	△258	25,855
セグメント 利益	581	385	18	396	230	434	68	2,116	32	163	2,312
セグメント 資産	3,398	2,623	660	5,210	1,683	2,559	3,684	19,820	497	9,529	29,846
その他の項目											
減価償却費	32	31	17	141	29	34	—	287	7	82	376
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8	32	0	206	36	4	—	290	0	20	310

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	5,371	2,405	1,819	6,816	2,161	3,896	2,432	24,903	1,102	—	26,006
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	84	32	—	—	28	144	3	△148	—
計	5,371	2,405	1,903	6,848	2,161	3,896	2,460	25,048	1,105	△148	26,006
セグメント 利益	738	390	214	499	333	451	130	2,758	48	173	2,980
セグメント 資産	3,003	2,581	724	4,918	1,694	2,118	3,874	18,916	522	12,374	31,814
その他の項目											
減価償却費	27	35	16	85	41	39	—	246	4	75	326
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8	8	2	77	26	49	—	174	—	48	223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	43	78
全社費用※	120	95
合計	163	173

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
21,667	1,871	1,024	1,442	26,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	34	—	109	—	0	—	163
当期末残高	—	176	—	105	—	610	—	1	—	894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	419	419
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	328	328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社グループにおける開発設計部門 (品質保証部門を含む) の事業
事業の内容	セキュリティシステム商品、カード発行システム商品、計測機器、コンピュータ周辺機器等の設計開発等

- (2) 企業結合日 平成21年 7 月 1 日

- (3) 企業結合の法的形式 グラフテック株式会社 (当社の連結子会社) を分割会社、あいエンジニアリング株式会社 (当社の連結子会社) を承継会社とする会社分割

- (4) 結合後企業の名称 あいエンジニアリング株式会社 (当社の連結子会社)

- (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における組織再編の一環として、各連結子会社それぞれにおいて行っている研究開発や開発設計等の技術力をあいエンジニアリング株式会社に集中・集約することにより、効率化を図り、専門性を高め、当社グループの商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体としての事業拡大と収益力の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	385.95円	1株当たり純資産額	415.93円
1株当たり当期純利益金額	38.85円	1株当たり当期純利益金額	41.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当期純利益 (百万円)	2,132	2,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,132	2,254
期中平均株式数 (千株)	54,895	54,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392	638
売掛金	※ 38	※1 50
前払費用	0	1
繰延税金資産	4	5
未収還付法人税等	355	389
短期貸付金	—	※1 285
未収入金	※ 297	※1 409
その他	0	0
流動資産合計	1,089	1,779
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	13
ソフトウェア仮勘定	—	15
無形固定資産合計	2	28
投資その他の資産		
投資有価証券	501	822
関係会社株式	21,478	20,753
長期貸付金	※ 634	※1 398
繰延税金資産	152	23
投資その他の資産合計	22,766	21,997
固定資産合計	22,769	22,026
資産合計	23,858	23,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※ 174	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,270	※1 600
未払金	※ 374	※1 509
未払費用	※ 2	※1 2
未払法人税等	7	16
預り金	4	3
賞与引当金	4	5
その他	5	7
流動負債合計	1,843	1,144
固定負債		
関係会社長期借入金	600	—
その他	0	3
固定負債合計	600	3
負債合計	2,444	1,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,787	15,787
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,816	2,919
利益剰余金合計	2,021	3,124
自己株式	△1,173	△1,221
株主資本合計	21,635	22,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	△31
評価・換算差額等合計	△222	△31
純資産合計	21,413	22,658
負債純資産合計	23,858	23,806

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業収益	* 2,249	* 2,478
売上総利益	2,249	2,478
一般管理費		
役員報酬	84	84
給与及び手当	109	182
賞与	22	34
法定福利費	20	33
支払手数料	39	40
その他	78	98
一般管理費合計	354	474
営業利益	1,895	2,003
営業外収益		
受取利息	* 14	* 17
受取配当金	15	28
雑収入	0	5
営業外収益合計	30	51
営業外費用		
支払利息	* 39	* 24
営業外費用合計	39	24
経常利益	1,886	2,031
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
関係会社株式評価損	30	—
災害による損失	—	0
特別損失合計	30	0
税引前当期純利益	1,856	2,030
法人税、住民税及び事業税	49	53
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	49	50
当期純利益	1,806	1,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,045	1,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045	1,045
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,742	14,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,742	14,742
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,787	15,787
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	15,787	15,787
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	164	204
当期変動額		
利益準備金の積立	39	—
当期変動額合計	39	—
当期末残高	204	204
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,037	1,816
当期変動額		
利益準備金の積立	△39	—
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	1,806	1,979
当期変動額合計	778	1,102
当期末残高	1,816	2,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,202	2,021
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	1,806	1,979
当期変動額合計	818	1,102
当期末残高	2,021	3,124
自己株式		
前期末残高	△1,172	△1,173
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△48
当期末残高	△1,173	△1,221
株主資本合計		
前期末残高	20,817	21,635
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	1,806	1,979
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	818	1,054
当期末残高	21,635	22,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△128	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	190
当期変動額合計	△93	190
当期末残高	△222	△31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△128	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	190
当期変動額合計	△93	190
当期末残高	△222	△31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	20,689	21,413
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△988	△876
当期純利益	1,806	1,979
自己株式の取得	△0	△48
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	190
当期変動額合計	724	1,245
当期末残高	21,413	22,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっており ます。) (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」 の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4 月 1 日以後 開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び 事業分離等から適用することができることになったことに 伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しており ます。	—



(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																												
<p>※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	38百万円	未収入金	296百万円	長期貸付金	634百万円	短期借入金	174百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,270百万円	未払金	350百万円	未払費用	1百万円	<p>※ 1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 訴訟</p> <p>当社連結子会社であるグラフテック株式会社（以下「G社」という。）及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング（以下「M社」という。）から、G社の製造・販売に係る製品の一部が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し連帯して損害賠償の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております（請求額については、平成20年11月7日の当初請求額941百万円及び金利等から、平成22年7月9日付で4,350百万円及び金利等に増額されております。）。</p> <p>本訴訟は、現在東京地方裁判所に係属中であり、現時点において本訴訟の結果を予測することはできません。</p>	売掛金	50百万円	短期貸付金	285百万円	未収入金	409百万円	長期貸付金	398百万円	1年内返済予定の長期借入金	600百万円	未払金	485百万円	未払費用	0百万円
売掛金	38百万円																												
未収入金	296百万円																												
長期貸付金	634百万円																												
短期借入金	174百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,270百万円																												
未払金	350百万円																												
未払費用	1百万円																												
売掛金	50百万円																												
短期貸付金	285百万円																												
未収入金	409百万円																												
長期貸付金	398百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	600百万円																												
未払金	485百万円																												
未払費用	0百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	営業収益	2,249百万円	受取利息	14百万円	支払利息	39百万円	<p>※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	営業収益	2,478百万円	受取利息	17百万円	支払利息	24百万円
営業収益	2,249百万円												
受取利息	14百万円												
支払利息	39百万円												
営業収益	2,478百万円												
受取利息	17百万円												
支払利息	24百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）1, 2	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,695,568	175,744	—	1,871,312

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加175,744株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得175,000株、単元未満株式の買取り744株による増加であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	390.09円	1株当たり純資産額	414.09円
1株当たり当期純利益金額	32.91円	1株当たり当期純利益金額	36.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,806	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,806	1,979
期中平均株式数(千株)	54,895	54,773

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

該当事項はありません。